第79期 決算公告

令和5年6月14日

愛知県豊橋市磯辺下地町字東坪51番地 豊 鉄 観 光 バ ス 株 式 会 社 代表取締役 小笠原 敏彦

貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	302, 644, 599	流 動 負 債	1, 040, 453, 012
現金及び預金	40, 329, 381	短 期 借 入 金	800, 000, 000
未 収 運 賃	28, 178, 568	一年内返済長期借入金	40, 000, 000
未 収 金	77, 596, 322	未 払 金	14, 707, 531
短 期 貸 付 金	148, 652, 488	未 払 費 用	12, 749, 496
貯 蔵 品	3, 385, 415	未 払 法 人 税 等	332, 500
前 払 費 用	1, 173, 044	未 払 消 費 税	34, 718, 200
その他の流動資産	3, 875, 962	契 約 負 債	7, 061, 000
貸 倒 引 当 金	△ 546, 581	預 り 金	118, 365, 285
		賞 与 引 当 金	12, 519, 000
固 定 資 産	1, 180, 464, 634	固 定 負 債	136, 784, 376
有 形 固 定 資 産	1, 076, 129, 925	繰 延 税 金 負 債	122, 349, 376
建物	40, 362, 525	預 り 保 証 金	1, 835, 000
構築物	2, 706, 860	その他の固定負債	12, 600, 000
機械装置	1		
車 両 運 搬 具	301, 690, 053		
工具・器具・備品	2, 201, 664	負 債 合 計	1, 177, 237, 388
土 地	729, 168, 822	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	7, 393, 423	株 主 資 本	305, 871, 845
電話加入権	1, 778, 545	資 本 金	22, 500, 000
施設利用権	298, 211	資本剰余金	45, 489, 060
ソフトウェア	5, 316, 667	資本準備金	35, 489, 060
投資その他の資産	96, 941, 286	その他資本剰余金	10, 000, 000
投資有価証券	34, 897, 036	利益剰余金	237, 882, 785
出資金	250, 000	その他利益剰余金	237, 882, 785
その他の投資等	61, 794, 250	繰越利益剰余金	237, 882, 785
\/ \frac{1}{2} \tau_{\tau} \tau_{\tau} \\ \tau_{\t		純 資 産 合 計	305, 871, 845
資 産 合 計	1, 483, 109, 233	負 債 純 資 産 合 計	1, 483, 109, 233

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 覧定)

②有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定 額 法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却する 方法を採用しております。

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失による損失に備えるため、一般債権については貸倒

実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可

能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のう

ち当期の負担額を計上する方法を採用しております。

③役員退職慰労引当金 当社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規

に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、令和4年6月8日開催の第78回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う 退職慰労金打切り支給を決議しました。これに伴い、役員退職慰労 引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債のその他の

固定負債に含めて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

企画旅行

企画旅行については、旅行事業において主にグループの観光バスを 活用した国内自社ツアーの販売をしております。このような顧客へ の財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引につい ては、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

重要な合併

当社は、令和4年11月16日開催の取締役会において、豊鉄バス株式会社を存続会社 当社を消滅会社とする吸収合併契約の締結を決議しました。

(1) 合併の目的

乗貸兼業の会社として業務効率化を図るため、令和5年4月1日豊鉄バス株式会社 と吸収合併することとなりました。

(2) 消滅会社の概要

商号 豊鉄観光バス株式会社

本店所在地 愛知県豊橋市磯辺下地町字東坪51番地

代表者氏名 取締役社長 小笠原 敏彦 事業内容 旅客運送業、旅行業

資本金 22,500,000円

(3) 合併後の状況

豊鉄バス株式会社に権利義務全部を継承し解散致します。

3. 当期純損益金額

当期純利益

30,982,629 円